

第314回:人民解放軍の組織改革

軍隊とは有事において武力行使が可能な武装組織であり、陸軍・海軍・空軍の常備軍を中心に編成される。アメリカは3軍に、外征専門の殴り込み部隊である海兵隊(マリーン)と、国境警備を主任務とする沿岸警備隊(コースト・ガード)を加えた5軍編成となっている。一方中国の人民解放軍(以下 PLA)は陸海空に、第二砲兵部隊(戦略ミサイル軍)を加えた4軍編成だ。

軍隊運用の大原則は、組織がピラミッド型で、上下関係が明確になっていることだ。小隊であろうと師団であろうと、軍隊では一人の指揮官によって指導される。合議制の軍隊は世界中どこを探してもない。

軍隊の垂直構造は世界共通だが、厄介なのが三軍の水平方向の協業だ。戦前の帝国陸軍と海軍との仲の悪さは今でも語り草となっており、「陸海軍相争ヒ、余力ヲ以テ米英ト戦フ」と揶揄されたほどだ。

いしいひさいちの4コマ漫画「鏡の国の戦争」のなかにこんな作がある。日頃からいがみ合っただけの陸海空軍の将軍が集まり、敵軍に対抗するため、過去のわだかまりは捨て、精鋭部隊を発足させようではないかと話し合った。その結果、陸軍は陸軍航空隊を、海軍は海軍陸戦隊、空軍は空軍空挺部隊を出してきた。こんな軍隊で戦に勝つのは難しいだろう。

11月26日の中国国営新華社の報道によると、習近平国家主席は、2020年までに PLA の大規模改革を行う方針を示した。中央に権限を集中させ、陸海空軍を統合運用することにより、戦闘力の向上を狙ったもので、習近平が常日頃から唱えている「戦える軍隊」、「勝てる軍隊」構想が遂に動き出した。ということは、現状は戦えない軍隊、勝てない軍隊なのかと穿った見方をするのはボクだけだろうか。

共産党中央軍事委員会の主席を兼ねる習近平は PLA の重要会議で、4軍を統括する統合作戦指揮体制を確立し、現在の全国をカバーする「七大軍区」を、(いくつとは言明していないが)「戦区(strategic zone)」に改編すると言明した。報道によると PLA 改革は「革命的変革」であり、「戦闘力を発展させ、軍事競争力を高める」と共に「党中央に軍の権限を集中させる」、「腐敗の土壌を取り除く」ことに主眼が置かれている。

能書きはともかく、中国が目指す統合運用は明らかに米軍がモデルとなっており、陸軍主体の指揮系統を抜本的に見直すようだ。PLA は建国以降、一貫して聖域のような存在だった。江沢民や胡錦濤のような文官風情には4軍の改革を進める度胸も能力もなく、その結果、瀋陽軍区を出身母体とする「東北の虎」徐才厚上将や、蘭州軍区出身の「西北の狼」郭伯雄上将たちの跳梁跋扈を許すことになった。習近平の時代になってようやく聖域にメスが入ったが、習近平は経済・社会問題でやる事が一杯あるのに軍閥退治に全精力を取られている。軍区や集団軍が強大な権限を持ち、既得権から腐敗が蔓延する現状は制度的構造欠陥であり、軍の改革を断行しないことには、張作霖や馮国璋たちの独走は止まらないだろう。

現状の PLA では中央軍事委員会の下に、総参謀部、総政治部、総後勤部、総装備部の「4総部」が置かれているが、香港報道によると、新制度ではこの4総部が軍事委員会のなかに呑み込まれ、新たに以下の「3委、6部、1弁、3局」が置かれ、全国の7大軍区は新「5大戦区」として再出発する。こんな感じかな。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

3委： 軍委・規律委員会、軍委・政法委員会、軍委・科技委員会
6部： 聯合総参謀部、政治工作部、後勤保障部、装備発展部、訓練管理部、国防動員部
1弁： 軍委・弁公庁
3局： 国際軍事合作局、機関事務管理局、審計局
5戦区： 中央(北京)、北部(瀋陽)、東部(南京・済南)、西部(蘭州・成都)、南部(広州)

未だ公式報道はなく、当たるも八卦の予想だが、正鵠を射たような・・・。

3委は軍のコンプライアンス、ガバナンス、イノベーションを総攬する委員会

6部は統合作戦、政治思想、ロジスティクス、装備調達、訓練、動員の総本部

1弁は事務局で、3局はPKO活動、事務局、会計監査

5戦区は中央(禁闕守護)、北部(ロシア)、東部(日米)、西部(イスラム・インド)、南部(東南アジア)

とても分かりやすく納得できる構想で、先進企業の組織によく似ている。「3委」は時代が変わっても変わらない理念やビジョンを守る委員会、「6部」は変化に柔軟に対応できる本部機構で、「1弁、3局」はそのバックオフィス。そして「5戦区」は顧客(仮想敵国)を絞り込んだ地域別ブロックだ。

今後注目されるのは組織再編に伴う人事異動で、習近平は要所に腹心を配置する考えで、総装備部長の張又俠上将(65)、国防大学政治委員の劉亜洲上将(63)、南京軍区司令員の蔡英挺上将(61)等の動向が気になるところだ。張又俠の父親の張宗遜は(最近の安っぽい上将ではなく)「建国上将」、劉亜洲の岳父は李先念・元国家主席であり、2人共に太子党の人物だ。

そして去就が最も注目されるのが習近平の兄貴分で、劉少奇元国家主席の息子の劉源上将(65・総後勤部政治委員)。彼は習近平の腹心として、軍部の不正追及の急先鋒だ。その彼の「勇退確定」情報がネット空間を一瞬横切り、関係者は大騒ぎしている。対日強硬論で知られる羅援少将が、ブログ上に「劉源上将の退役の辞」を書き込んだ後、一気に広がった劉源退役情報の多くが削除されている。誤報だったのか、未だ公表時期ではなかったため削除されたか、たぶん後者が正しいのだろう。習近平と劉源の関係はあまりに有名となっており、軍事学校出でなく、武装警察出身の劉源を重用しすぎると、PLA内部で反発を招く懸念がある。そこで習近平はゴリ押しを諦め、自派の勢力拡大に際して、多少のメリハリをつけることで公平感をアピールしたのでは。劉源は軍ではなく、政協副主席のような別組織で処遇される可能性がある。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成27年12月22日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 121 号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040